

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17

【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	17
【追加情報】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 太田 義人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 太田 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第57期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	17,925,126	5,887,684	24,359,847
経常利益 (千円)	2,792,519	886,900	4,772,338
四半期(当期)純利益 (千円)	1,592,665	461,009	2,838,194
純資産額 (千円)		17,657,915	17,198,612
総資産額 (千円)		28,053,953	26,383,761
1株当たり純資産額 (円)		1,159.85	1,103.21
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	102.82	29.90	179.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		62.9	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,389,422		3,197,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	954,161		4,009,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,403		169,987
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		3,421,725	2,539,888
従業員数 (名)		568	538

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	568 (194)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	491 (120)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	生産高(千円)
溶射加工	4,932,810
半導体・液晶製造用部品への加工	1,622,801
産業機械用部品への加工	1,267,705
鉄鋼用設備部品への加工	887,918
その他	1,154,384
T D 処理加工	203,029
Z A C コーティング加工	168,212
P T A 処理加工	135,671
P V D 処理加工	447,961
合 計	5,887,684

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
	受注高(千円)	受注残高(千円)
溶射加工	4,821,580	1,890,133
半導体・液晶製造用部品への加工	1,461,131	479,490
産業機械用部品への加工	1,302,295	370,447
鉄鋼用設備部品への加工	834,750	552,757
その他	1,223,403	487,438
T D 処理加工	197,173	25,261
Z A C コーティング加工	144,849	71,226
P T A 処理加工	146,477	139,843
P V D 処理加工	437,402	9,244
合 計	5,747,482	2,135,710

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	販売高(千円)
溶射加工	4,932,810
半導体・液晶製造用部品への加工	1,622,801
産業機械用部品への加工	1,267,705
鉄鋼用設備部品への加工	887,918
その他	1,154,384
T D 処理加工	203,029
Z A C コーティング加工	168,212
P T A 処理加工	135,671
P V D 処理加工	447,961
合 計	5,887,684

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T(株)	1,021,403	17.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間に更新または終了した重要な契約は、次のとおりであります。

技術供与契約

当第3四半期連結会計期間に更新した契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	上海宝钢設備检修有限公司 / 宝钢機械廠	中国	1 鉄鋼分野(溶融亜鉛メッキ設備)製品に関する溶射加工の技術指導 2 上海宝钢新日鉄自動車鋼板有限公司に対する同製品の製造、販売	平成20年10月17日から 平成23年12月31日まで

当第3四半期連結会計期間に終了した契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間満了日
当社	漢泰科技股份有限公司 (平成16年7月1日に漢泰熔研 股份有限公司から商号変更)	台湾	1 半導体製造装置(エッチャー装置) 部品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の 製造、販売	平成20年10月14日
			1 液晶製造装置(エッチャー装置)部 品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の 製造、販売	平成20年10月14日

(注) 上記の契約は、期間満了により終了となりました。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)における世界経済は、米国発の金融危機が実体経済に大きく影響を及ぼし、景気の状態が深刻化いたしました。日本経済も内外の需要が落ち込むなか、景気後退色を強めてまいりました。その中において、当社の主要部門である半導体製造装置業界では、業績が低迷する内外の半導体メーカーが設備投資を昨年に引き続き一段と抑制し、その他業界も急速な需要の落ち込みを受け、減産の強化と設備投資の抑制に転じており、総じて需要が減退しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は58億87百万円となりました。溶射加工部門では、産業機械分野の売上が堅調に推移したものの、その他の分野の減少により、当部門の売上高は49億32百万円となりました。また、溶射加工以外の周辺加工部門の売上高は、TD処理加工、ZACコーティング加工が減少し、堅調に推移してきたPVD処理加工も昨年秋以降、自動車関連業界の需要落ち込みの影響を受けており、全体で9億54百万円となりました。

また、収益面につきましては、半導体関連を中心とした溶射加工の売上減少と、これまでの高水準の設備投資や平成20年度税制改正を契機とした有形固定資産の耐用年数見直し(機械装置の減価償却期間の短縮)による減価償却費の負担増などにより、営業利益は8億64百万円、経常利益は8億86百万円、四半期純利益は4億61百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は280億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億70百万円増加いたしました。一方、負債は103億96百万円と前連結会計年度末比12億10百万円増加いたしました。前連結会計年度末比で流動資産は20億18百万円、流動負債は13億1百万円それぞれ増加しておりますが、主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日のため、仕入債務等の支払決済が翌月にずれ込んだことによる影響であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における純資産は176億57百万円と前連結会計年度末比4億59百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が8億93百万円増加した一方、市場買付等により自己株式も3億89百万円増加したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産は1,159円85銭(前連結会計年度末比56円64銭の増加)、自己資本比率は62.9%(前連結会計年度末比2.3パーセントポイントの低下)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億22百万円増加し、34億21百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は4億96百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億88百万円、減価償却費6億11百万円、仕入債務の増加額5億48百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額6億87百万円、法人税等の支払額9億32百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は2億70百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億68百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の増加は7億97百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額15億円、配当金の支払額3億44百万円、自己株式の取得による支出2億22百万円、長期借入金の返済による支出1億6百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は158,264千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画しておりました次の設備計画は、今後の市場拡大見通しが不透明となり、採算確保が困難であると判断したため、中止することいたしました。

[会社名] 事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額(千円)		完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額		
[日本コーティングセンター㈱] 小牧工場(仮称) (愛知県小牧市)	PVD処理加工	工場の新設	530,000		平成21年 7月	生産能力 約20%増

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	工場(製造棟)の 新設	1,200,000	3,500	自己資金 及び借入金	平成20年 10月	平成21年 6月	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		15,800,000		2,658,823		2,292,454

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年12月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	802	5.08

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,497,700	154,977	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		154,977	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式68株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	300,600		300,600	1.90
計		300,600		300,600	1.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,720	1,988	2,070	1,903	1,830	1,669	1,240	1,165	789
最低(円)	1,433	1,503	1,630	1,629	1,518	1,172	746	683	664

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,421,725	2,539,888
受取手形及び売掛金	³ 8,796,402	7,585,361
仕掛品	424,227	584,163
原材料及び貯蔵品	1,030,574	899,877
その他	385,324	423,156
貸倒引当金	16,185	8,490
流動資産合計	14,042,070	12,023,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 4,664,389	¹ 4,994,239
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 3,665,327	¹ 4,215,956
土地	2,966,437	2,978,283
その他(純額)	¹ 984,431	¹ 324,555
有形固定資産合計	12,280,585	12,513,034
無形固定資産		
のれん	73,669	147,339
その他	378,935	402,948
無形固定資産合計	452,605	550,288
投資その他の資産	1,278,692	1,296,481
固定資産合計	14,011,883	14,359,804
資産合計	28,053,953	26,383,761

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 3,351,650	2,701,496
短期借入金	⁴ 1,700,000	⁴ 800,000
1年内返済予定の長期借入金	426,400	426,400
未払法人税等	29,537	557,350
賞与引当金	297,418	569,820
その他	³ 2,617,158	2,065,556
流動負債合計	8,422,164	7,120,623
固定負債		
長期借入金	588,800	908,600
退職給付引当金	773,885	918,160
その他	611,188	237,764
固定負債合計	1,973,873	2,064,524
負債合計	10,396,038	9,185,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	13,473,702	12,580,536
自己株式	754,890	364,967
株主資本合計	17,671,139	17,167,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,223	30,716
評価・換算差額等合計	13,223	30,716
純資産合計	17,657,915	17,198,612
負債純資産合計	28,053,953	26,383,761

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	17,925,126
売上原価	12,339,055
売上総利益	5,586,071
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	202,289
貸倒引当金繰入額	7,695
役員報酬	177,393
人件費	1,098,964
賞与引当金繰入額	94,384
退職給付引当金繰入額	28,151
旅費交通費及び通信費	197,011
減価償却費	37,977
のれん償却額	73,669
研究開発費	476,780
その他	457,166
販売費及び一般管理費合計	2,851,483
営業利益	2,734,587
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,218
受取ロイヤリティー	24,516
受取技術料	10,202
スクラップ売却益	26,791
その他	20,804
営業外収益合計	87,533
営業外費用	
支払利息	16,481
支払手数料	7,096
その他	6,023
営業外費用合計	29,601
経常利益	2,792,519
特別損失	
固定資産除売却損	72,832
ゴルフ会員権評価損	4,305
子会社工場建設中止損	29,049
特別損失合計	106,187
税金等調整前四半期純利益	2,686,331
法人税、住民税及び事業税	935,004
法人税等調整額	158,661
法人税等合計	1,093,665
四半期純利益	1,592,665

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	5,887,684
売上原価	4,093,043
売上総利益	1,794,640
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	64,432
貸倒引当金繰入額	11,185
役員報酬	62,613
人件費	301,052
賞与引当金繰入額	94,384
退職給付引当金繰入額	9,431
旅費交通費及び通信費	62,489
減価償却費	12,658
のれん償却額	24,556
研究開発費	141,465
その他	146,257
販売費及び一般管理費合計	930,526
営業利益	864,114
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,384
受取ロイヤリティー	14,440
受取技術料	1,321
スクラップ売却益	4,445
その他	11,686
営業外収益合計	33,277
営業外費用	
支払利息	4,903
支払手数料	2,331
その他	3,255
営業外費用合計	10,491
経常利益	886,900
特別損失	
固定資産除売却損	64,688
ゴルフ会員権評価損	4,305
子会社工場建設中止損	29,049
特別損失合計	98,044
税金等調整前四半期純利益	788,856
法人税、住民税及び事業税	197,828
法人税等調整額	130,018
法人税等合計	327,847
四半期純利益	461,009

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,686,331
減価償却費	1,726,403
のれん償却額	73,669
賞与引当金の増減額(は減少)	272,401
退職給付引当金の増減額(は減少)	144,275
受取利息及び受取配当金	5,218
支払利息	16,481
固定資産除売却損益(は益)	72,832
ゴルフ会員権評価損	4,305
売上債権の増減額(は増加)	1,211,041
たな卸資産の増減額(は増加)	29,238
仕入債務の増減額(は減少)	650,153
未払費用の増減額(は減少)	109,852
その他	123,703
小計	3,860,035
利息及び配当金の受取額	5,166
利息の支払額	18,197
法人税等の支払額	1,457,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,389,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	850,926
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	14,112
投資有価証券の取得による支出	109,029
その他	18,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	954,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000
長期借入金の返済による支出	319,800
配当金の支払額	695,195
自己株式の取得による支出	389,922
その他	48,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	881,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,539,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,421,725

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、リース資産が有形固定資産の「その他」に453,426千円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ383,791千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,840,492千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,306,592千円</p>
<p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っており ます。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 561,496千円 (うち414,571千円は、31,127千人民元)</p>	<p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っており ます。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 552,980千円 (うち400,150千円は、28,033千人民元)</p>
<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理しており ます。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の四半期連結会計期間 末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 170,702千円 支払手形 113,395千円 流動負債の「その他」 63,250千円 (設備支払手形)</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を 締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント に係る借入未実行残高等は次のとおりでありま す。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 2,300,000千円</p>
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を 締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミ ットメントに係る借入未実行残高等は次のとおり であります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を 締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント に係る借入未実行残高等は次のとおりでありま す。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 2,300,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,421,725千円
現金及び現金同等物	3,421,725千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	575,719

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	350,765	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	348,734	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高について前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,159.85円	1株当たり純資産額	1,103.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,657,915	17,198,612
普通株式に係る純資産額(千円)	17,657,915	17,198,612
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	575,719	210,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,224,281	15,589,578

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	102.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,592,665
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,592,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	15,490,016

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	29.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	461,009
普通株式に係る四半期純利益(千円)	461,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	15,417,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第58期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当につきましては、平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	348,734千円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青山 裕治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。